

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
四半期別GDP速報 (2019年10~12月期・2次速報値、3/9) 実質GDP (季節調整値)	前期比▲1.8% (1次速報値▲1.6%) 前期比年率▲7.1% (1次速報値▲6.3%)	10~12月期の実質GDP(2次速報値、季節調整値)は、前期比年率▲7.1%(前期比▲1.8%)と、1次速報値から下方修正。需要項目別にみると、設備投資が前期比年率▲4.6%と、1次速報値(同▲3.7%)から下方修正されたほか、公共投資も下振れ。
1月国際収支 (3/9) 経常収支 (季節調整値) 貿易収支 (季節調整値) サービス収支 (季節調整値) 第一次所得収支 (季節調整値) 第二次所得収支 (季節調整値)	16,268億円 (前月比▲12.2%) ▲632億円 (前月比 - %) ▲807億円 (前月比 - %) 19,075億円 (前月比+17.2%) ▲1,368億円 (前月比+18.5%)	1月の経常収支は4ヵ月ぶりに黒字幅が縮小。貿易収支は4ヵ月ぶりの赤字。輸出は、中国の春節開始が前年よりも早かった影響で、同▲2.8%減少した一方、輸入が原油価格の上昇などにより同+1.7%の増加。サービス収支も4ヵ月ぶりの赤字。海外からの研究開発費などの受け取りが減少したことで、その他サービス収支の赤字幅が拡大。一方、第一次所得収支の黒字は、同+17.2%と大幅に増加。海外の子会社からの配当金など、投資収益の黒字幅が拡大。
2月景気ウォッチャー調査 (3/9) 現状判断D I (季節調整値) 先行き判断D I (季節調整値)	27.4 前月差▲14.5ポイント 24.6 前月差▲17.2ポイント	2月の現状判断D Iは、前月差▲14.5ポイントと大幅に低下し、2011年4月以来の低水準に。新型コロナウイルスの影響による外出の自粛や、外国人観光客の減少により、飲食関連やサービス関連を中心に、家計動向関連の業況悪化が顕著。先行き判断D Iも同▲17.2ポイントの低下。新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念から、家計動向・企業動向・雇用のいずれも大きく悪化。
2月マネーストック (3/10) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+3.0% (<+2.8%) 前年比+2.5% (<+2.3%) 前年比+2.7% (<+2.7%)	2月のM3は、前年比+2.5%とプラス幅が拡大。法人預金を中心に預金通貨の伸びが拡大。広義流動性も同+2.7%と増加傾向が持続。投資信託の伸びが5ヵ月ぶりに縮小したものの、M3の増加幅が拡大。
2月企業物価指数 (速報、3/12) 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	前月比▲0.4% (前年比+0.8%) 前月比+0.3% (前年比▲2.1%) 前月比+0.1% (前年比▲1.8%)	2月の企業物価指数は前月比▲0.4%と6ヵ月ぶりの低下。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う国際商品市況の悪化で、石油・石炭製品やスクラップ類が低下。輸出物価指数(円ベース)は同+0.3%の上昇。輸送用機器や化学製品など、幅広い品目が上昇。輸入物価指数(円ベース)は同+0.1%の上昇。金属・同製品の下落により契約通貨ベースでは同▲0.2%低下したものの、円安の進行が円ベースでの価格を押し上げ。
1月第3次産業活動指数 (3/13)	前月比+0.8% (前年比▲1.1%)	1月の第3次産業活動指数は、前月比+0.8%と2ヵ月ぶりの上昇。前月に大きく低下した運輸業・郵便業や、金融業・保険業が上昇に転じるなど、11業種中7業種が上昇。経済産業省は、基調判断を「足踏みがみられる」に据え置き。

※〈 〉は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は、新型コロナの影響で大幅な落ち込みに。中国人観光客を中心としたインバウンド需要の減少やアジア経済の下振れを背景に、輸出が大幅に減少。さらに、国内での感染者数の拡大を受け、国内家計の消費活動も大きく落ち込んでいるほか、企業も設備投資を先送りする動き。

(2) 当面の見通し

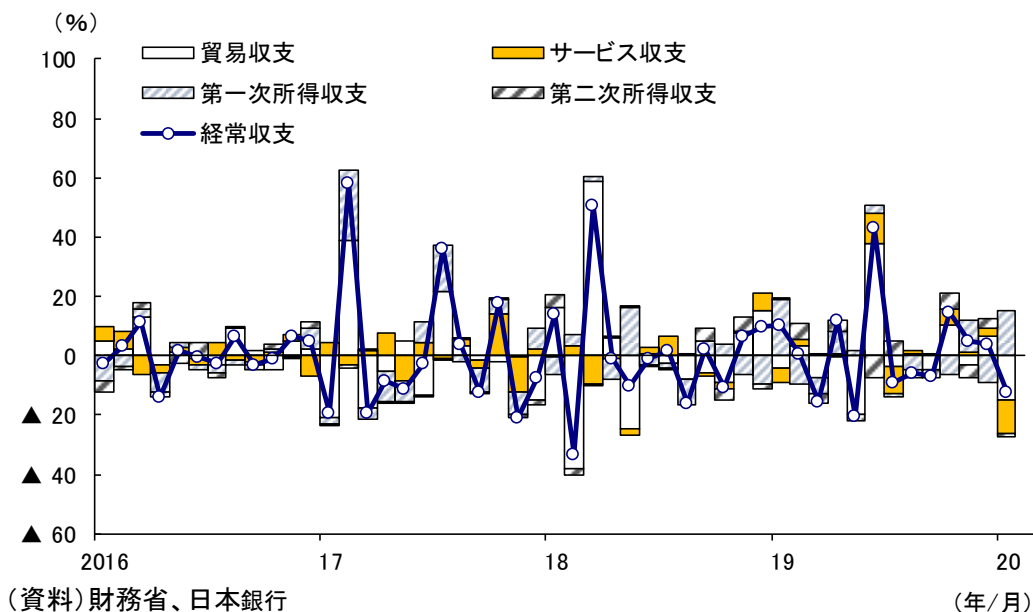
先行きを展望すると、新型コロナの収束時期を予想するのは難しいものの、政府が不要不急の外出の自粛を呼びかけているため、現時点では、4月中に国内での感染者数の拡大に歯止めがかかると想定。流行が収束に向かえば、インバウンド需要や国内家計の消費活動は持ち直しへ。先送りされた企業の設備投資も顕在化することで、高めの成長率が実現する見通し。ただし、インバウンド需要や国内家計の消費活動への悪影響を完全に払しょくするには時間を要するため、経済活動が正常化するのには、早くても年央頃と想定。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

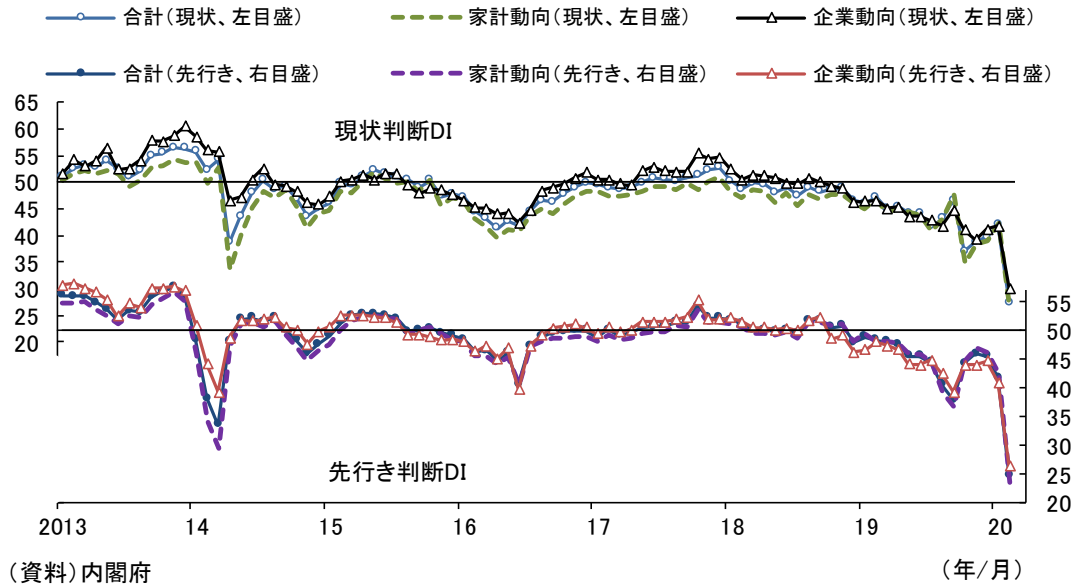
月日	指標名等	発表機関
3/16 (月)	1月 機械受注	内閣府
3/18 (水)	2月 貿易統計	財務省
3/19 (木)	2月 消費者物価指数・全国	総務省

<図表で見る経済指標>

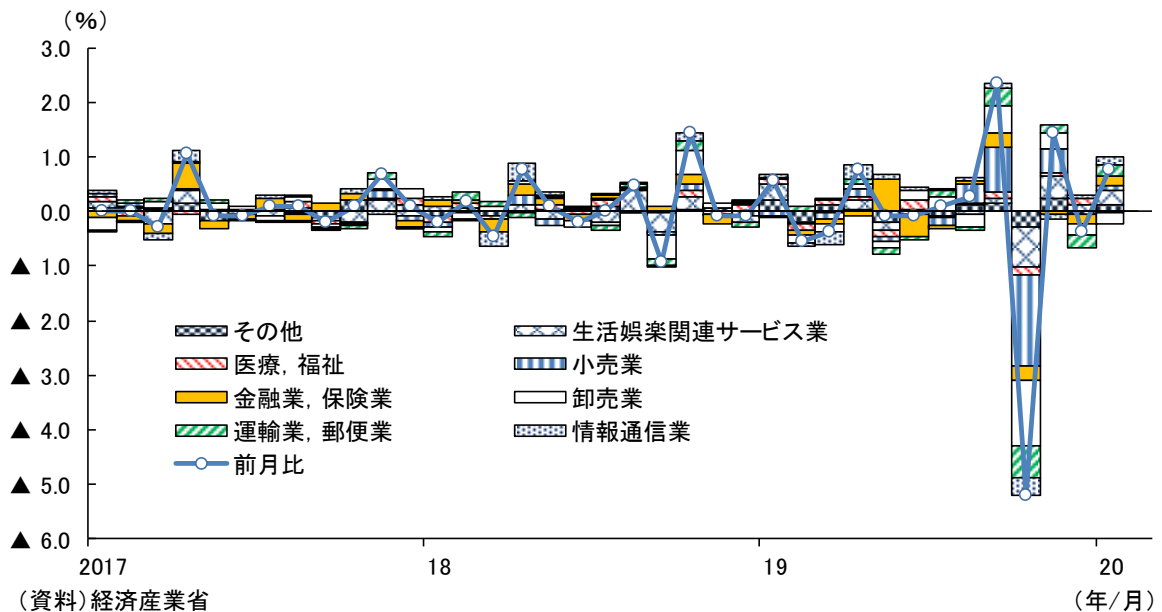
(図表1) 経常収支(季節調整値、前月比)



(図表2) 景気ウォッチャー調査(季節調整値)



(図表3) 第3次産業活動指数(季節調整値、前月比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2020/3/13

	2018年度	2019年					
		7~9		10~12		2020年	
		7~9	10~12	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(0.3)	<▲ 0.5> (▲ 0.8)	<▲ 4.1> (▲ 6.3)	<▲ 1.0> (▲ 8.2)	< 1.2> (▲ 3.1)	< 0.8> (▲ 2.5)	
鉱工業出荷指数	(0.2)	<▲ 0.1> (▲ 0.1)	<▲ 4.9> (▲ 6.1)	<▲ 1.7> (▲ 7.7)	< 0.3> (▲ 3.4)	< 0.2> (▲ 3.7)	
鉱工業在庫指数(末)	(0.2)	<▲ 1.7> (0.9)	< 1.3> (1.3)	<▲ 0.9> (1.6)	< 0.9> (1.3)	< 1.5> (3.8)	
生産者製品在庫率指数	(3.0)	< 1.8> (3.8)	< 6.1> (9.3)	< 2.2> (12.2)	< 0.8> (6.1)	<▲ 1.5> (9.6)	
稼働率指数(2010年=100)	102.6	100.6 <▲ 1.8>	95.5 <▲ 5.1>	95.5 <▲ 0.3>	95.1 <▲ 0.4>		
第3次産業活動指数	(1.1)	< 0.9> (2.1)	<▲ 2.9> (▲ 1.8)	< 1.3> (▲ 1.3)	<▲ 0.3> (▲ 1.0)	< 0.8> (▲ 1.1)	
全産業活動指数	(0.8)	< 0.5> (1.3)	<▲ 3.1> (▲ 2.7)	< 0.9> (▲ 2.8)	< 0.0> (▲ 1.4)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(2.8)	<▲ 3.5> (▲ 2.7)	<▲ 2.1> (▲ 1.5)	< 18.0> (5.3)	<▲ 12.5> (▲ 3.5)		
建設工事受注(民間)	(14.5)	(▲ 3.9)	(5.7)	(▲ 16.1)	(14.7)	(▲ 15.9)	
公共工事請負金額	(1.1)	(12.2)	(4.4)	(11.3)	(▲ 3.6)	(9.6)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	95.3 (0.7)	90.6 (▲ 5.4)	86.5 (▲ 9.4)	84.8 (▲ 12.7)	85.2 (▲ 7.9)	81.3 (▲ 10.1)	
消費支出 (全世帯、名目)	(0.9)	(4.1)	(▲ 3.4)	(▲ 1.4)	(▲ 3.9)	(▲ 3.1)	
(実質)	(0.0)	(3.7)	(▲ 4.0)	(▲ 2.0)	(▲ 4.8)	(▲ 3.9)	
(勤労者世帯、名目)	(0.7)	(4.4)	(▲ 3.0)	(▲ 0.8)	(▲ 3.2)	(▲ 4.1)	
(実質)	(▲ 0.2)	(4.0)	(▲ 3.6)	(▲ 1.4)	(▲ 4.1)	(▲ 4.9)	
百貨店売上高	(▲ 0.9)	(6.8)	(▲ 8.8)	(▲ 6.0)	(▲ 5.0)	(▲ 3.1)	
チェーンストア売上高	(▲ 0.8)	(▲ 1.7)	(▲ 2.9)	(▲ 1.4)	(▲ 3.3)	(▲ 2.0)	
乗用車登録・販売台数	(0.3)	(7.5)	(▲ 16.0)	(▲ 11.6)	(▲ 11.1)	(▲ 12.1)	(▲ 9.8)
完全失業率	2.42	2.31	2.25	2.21	2.20	2.38	
有効求人倍率	1.62	1.59	1.57	1.57	1.57	1.49	
現金給与総額 (5人以上)	(0.9)	(▲ 0.3)	(▲ 0.1)	(0.1)	(▲ 0.2)	(1.5)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.7)	(▲ 1.0)	(▲ 2.4)	(▲ 2.7)	(▲ 2.7)	(▲ 2.9)	
常用雇用 (〃)	(1.2)	(2.0)	(2.2)	(2.3)	(2.1)	(1.9)	
企業倒産件数	8,110	2,182	2,211	727	704	773	651
前年差	▲257	165	141	9	82	107	63
M2 (平残)	(2.7)	(2.4)	(2.6)	(2.7)	(2.7)	(2.8)	(3.0)
広義流動性 (平残)	(1.9)	(1.7)	(2.3)	(2.4)	(2.6)	(2.7)	(2.7)
経常収支 (兆円)	19.24	5.76	3.78	1.44	0.52	0.61	
前年差	▲2.93	0.07	1.18	0.62	0.06	0.04	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.59	▲0.53	▲0.23	▲0.09	▲0.16	▲1.31	
前年差	▲4.01	0.03	1.02	0.65	▲0.10	0.11	
通関輸出 (兆円)	80.71	19.15	19.53	6.38	6.58	5.43	
(1.9)	(▲ 5.0)	(▲ 7.8)	(▲ 7.9)	(▲ 6.3)	(▲ 2.6)		
輸出数量	(▲ 0.6)	(▲ 2.2)	(▲ 3.8)	(▲ 5.0)	(▲ 1.9)	(▲ 1.6)	
輸出価格	(2.4)	(▲ 2.8)	(▲ 4.2)	(▲ 3.1)	(▲ 4.6)	(▲ 1.0)	
通関輸入 (兆円)	82.30	19.68	19.76	6.47	6.74	6.74	
(7.2)	(▲ 4.9)	(▲ 11.9)	(▲ 15.6)	(▲ 4.8)	(▲ 3.6)		
輸入数量	(1.4)	(2.3)	(▲ 4.5)	(▲ 8.1)	(1.2)	(▲ 1.7)	
輸入価格	(5.7)	(▲ 7.1)	(▲ 7.8)	(▲ 8.2)	(▲ 6.0)	(▲ 2.0)	
金融収支 (兆円)	21.23	6.71	2.70	0.57	1.25	1.06	
前年差	0.55	2.22	0.00	▲0.56	1.19	▲1.64	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.1)	<▲ 0.1> (0.5)	< 2.0> (2.1)	< 0.2> (2.1)	< 0.0> (2.1)	<▲ 0.3> (2.3)	

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2017年度		2.7	4.7	9.6
2018年度		2.2	0.8	6.5
2019/1~3	▲0.7	0.9	▲1.7	▲0.1
4~6	0.4	0.6	▲2.2	▲2.1
7~9	▲0.7	▲0.9	▲5.7	▲8.9
10~12	1.2	0.3	▲5.6	▲9.7
2019/2	0.3	0.9	▲1.6	▲0.8
3	0.3	1.3	0.1	2.4
4	0.4	1.3	0.2	1.5
5	▲0.1	0.7	▲2.6	▲1.9
6	▲0.6	▲0.2	▲4.3	▲5.8
7	▲0.1	▲0.7	▲5.0	▲8.4
8	▲0.2	▲0.9	▲5.9	▲8.5
9	0.0	▲1.1	▲6.3	▲9.7
10	1.2	▲0.3	▲6.3	▲10.9
11	0.1	0.2	▲6.1	▲11.3
12	0.1	0.9	▲4.4	▲6.7
2020/1	0.1	1.5	▲1.5	▲0.8
2	▲0.4	0.8	▲2.1	▲1.8

	(%)			
	全国		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017年度		0.7		0.7
2018年度		0.7		0.8
2019/1~3	▲0.2	0.3	▲0.2	0.8
4~6	0.2	0.8	0.4	0.8
7~9	0.0	0.3	▲0.1	0.5
10~12	0.5	0.5	0.5	0.6
2019/1	0.1	0.2	▲0.2	0.8
2	0.0	0.2	0.1	0.7
3	0.0	0.5	0.1	0.8
4	0.3	0.9	0.3	0.9
5	0.0	0.7	0.0	0.8
6	▲0.1	0.7	▲0.2	0.6
7	▲0.1	0.5	▲0.1	0.6
8	0.3	0.3	0.2	0.5
9	0.1	0.2	▲0.1	0.3
10	0.3	0.2	0.4	0.4
11	0.1	0.5	0.2	0.5
12	0.0	0.8	0.0	0.7
2020/1	▲0.1	0.7	▲0.2	0.8

	(%)			
	東京都区部		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2019/12	0.0	1.0	0.1	0.8
2020/1	▲0.3	0.6	▲0.3	0.7
2	▲0.1	0.4	0.0	0.5

	(2015年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2019/1	96.2	100.5	104.8
2	96.7	101.6	104.6
3	95.9	101.0	104.7
4	96.1	101.7	104.7
5	95.0	102.4	104.6
6	93.7	99.3	104.6
7	93.6	99.5	104.7
8	92.2	98.9	104.5
9	92.2	100.7	104.2
10	91.4	96.1	103.5
11	90.7	95.2	103.7
12	91.0	94.4	103.8
2020/1	90.3	94.7	103.4

	2018年度	2018年				2019年							
		7~9		10~12		1~3		4~6		7~9		10~12	
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	7~9	10~12	7~9	10~12	7~9	10~12
業況判断D I													
大企業・製造		19	19	12	7	5	0						
非製造		22	24	21	23	21	20						
中小企業・製造		14	14	6	▲1	▲4	▲9						
非製造		10	11	12	10	10	7						
売上高 (法人企業統計)	(▲ 0.6)	(6.0)	(3.7)	(3.0)	(0.4)	(▲ 2.6)	(▲ 6.4)						
経常利益	(0.4)	(2.2)	(▲ 7.0)	(10.3)	(▲ 12.0)	(▲ 5.3)	(▲ 4.6)						
売上高経常利益率	5.5	5.1	5.2	6.0	6.7	5.0	5.3						
実質GDP		<▲ 0.8>	< 0.6>	< 0.5>	< 0.6>	< 0.0>	<▲ 1.8>						
(2011年連鎖価格)	(0.3)	(▲ 0.3)	(▲ 0.3)	(0.8)	(0.9)	(1.7)	(▲ 0.7)						
名目GDP		<▲ 0.7>	< 0.2>	< 1.1>	< 0.6>	< 0.4>	<▲ 1.5>						
(0.1)		(▲ 0.6)	(▲ 0.9)	(0.9)	(1.3)	(2.3)	(0.5)						

(注) <>内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社